

特定非営利活動法人
滋賀環境カウンセラー協会

2023 年度通常総会議案書



日 時：2023年5月28日（日）9時15分から
（受付開始9：00～）

場 所：キラリエ草津（草津市立市総合交流センター）
（草津市大路2丁目1番35号） TEL:077-561-7700

会 場：303号室

プログラム・スケジュール

5月28日(日)

受付 9 : 00 ~

1、「2022年度NPO法人滋賀環境カウンセラー協会通常総会」
9 : 15 ~ 10 : 30

2、「滋賀環境カウンセラー協会研修会」 10 : 45 ~ : 12 : 00
演題 : 『 MLGsの活動とその評価—シン・びわ湖なう 2022—より 』
講師 : 滋賀県 理事
琵琶湖政策・MLGs 推進担当 三和 伸彦 氏

公開講座・・・口コミで募集・・・最大20名



特定非営利活動法人
滋賀環境カウンセラー協会
2023年度通常総会次第

1. 開 会 (司 会 理事 山本悦子)
2. 挨拶 理事長 山田 毅
3. 議長選出
4. 議事録署名人選出
5. 議 事
 - ① 第1号議案 2022年度 事業報告承認の件
 - ② 第2号議案 2022年度 活動計算書承認の件
監査報告
 - ③ 第3号議案 2023年度 事業計画案承認の件
 - ④ 第4号議案 2023年度 活動予算案承認の件
 - ⑤ その他
6. 閉会

第1号議案 2022年度 事業報告(案)

1. 令和4年度(2022年度)の活動方針

- (1) 特定非営利活動促進法の趣旨を理解し、法の遵守を最優先し、また設立趣意書の理念に基づき、NPO法人に相応しい健全な組織作り、組織運営を進める。特に、特定非営利活動促進法の遵守に注力し、届出事項等を着実に実施する。
- (2) コロナ禍の中で可能な範囲で、協会として活動資金確保のため、各種委託事業や助成金確保に努め、環境に関する啓発事業等を進める。また、協会員の寄付などの資金調達も推進する。
- (3) 協会員自らが楽しみながら活動を進め、自らの生き甲斐を感じるような会の運営を進める。
- (4) 環境省、滋賀県、各市町等行政や他団体(ECU、他府県環境カウンセラー協会、他の環境NPO等)との連携を強め、協働による活動の推進を図る。
- (5) 環境カウンセラー制度の再構築等を図るため、ECUに協力し、環境カウンセラー制度改革に対する積極的な協力・提言を行うと共に、ECUの事業にも協力する。但し、ECU加入の継続等については、適宜協会内で検討する。
- (7) ホームページの更なる充実を図り、広報に注力し、人的・財政的に活動基盤の強化を図る。
- (8) EA21の普及促進を進めると共に、大阪ECA(地域事務局大阪)との交流を推進する。

2. 令和4年度(2022年度)活動方針に基づき実施した活動結果

本年度も、昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大等を考慮し、可能な範囲での活動に留める事を最優先し、また会議は概ねZOOMで実施した。

- (1) NPO組織としての組織運営を的確に行うため、各種会議を随時実施した。・通常総会：5/29、・理事会(5/29)、(4/23)・・・定例会(原則毎月1回)・勉強会(総会時、その他)見学会等は実施しなかった。
- (2) 昨年同様、市民等を対象とした委託事業や啓発活動については、コロナ禍を考慮し、全て実施を見合わせた。また、協会員自らが楽しみながら活動を進めるため、自然観察会、環境に配慮した工場等の施設見学会、先端技術の勉強会等も実施しなかった。例会の中での情報交換や勉強会に留まった。通常総会の研修では一般参加を呼びかけ「滋賀県CO2ネットゼロ社会づくりの推進」に向けた取組のタイトルで県の平田雅史氏に講演頂いた。
- (3) 滋賀県が取組む「しがCO2ネットゼロムーブメント賛同者」に登録すると共に、「2050しがCO2ネットゼロ社会づくり」に向けた取組に賛同した活動を推進した。
・滋賀県地球温暖化防止活動推進員への参画
・滋賀県の省エネネットワーク会議への参画
・中小企業向け環境経営システム(EA21)の普及促進等(草津エコフォーラムにてポスター掲示PR)
・しがCO2ネットゼロ社会づくりのための啓発活動の実施等
- (4) 琵琶湖の環境保全を目的とした「マザーレイクゴールズ(MLGs)」への賛同団体登録、シン・びわ湖なう2022を入手し、自己啓発や日々の活動に努めた。
- (5) 環境カウンセラー制度の改革等で環境カウンセラー全国連合会(ECU)の活動に参画し、ECUの環境省からの委託事業等への協力や県へ認知のためのポスターの掲示を依頼した。
- (6) EA21の普及促進を図るため、EA21地域事務局大阪(OECA)等との交流を推進した。中部地区EA21スクールを開催や六ヶ所村を視察した。判定委員にも当協会員が参画した。大阪環境カウンセラー協会(OECA)や環境カウンセラーズ京都等の団体との交流を推進した。
- (7) 滋賀グリーン活動ネットワーク(SGN)やびわ湖豊穰の郷等の他団体へ団体登録し、他団体との連携活動を推進すると共に、所属の環境カウンセラーのスキルアップを図った。草津市地球冷やしたい協議会に入会、エコドラブコンテストで優勝した。
- (8) 滋賀ECAのホームページの更なる充実を図り、EA21広報活動を推進した。

以上

2022年度 活動計算書

2022年 4月1日から2023年 3月31日まで

(特定非営利活動法人滋賀環境カウンセラー協会)

(単位：円)

科 目	金 額			未収未払修正	
	予算	実績	実績合計	未収・未払金	
I 経常収入の部					
1. 会費・入金収入					
年会費 正会員@5,000	90,000	83,000	16人*5000+ 1人*3000		
2. 受取寄付金					
受取寄付金	0	27,000	6人*4500		
3. 受取助成金等	50,000	30,000			
受取民間助成金	0	0			
受取国庫補助金	0	0			
4. 事業収入					
受託事業収入 (預かり金)	0	0			
自主事業収入	0	0			
5. その他収入					
受取利息	4	4			
雑収入	0	137,142			
6. 仮受金					
源泉一時預金	0	0			
源泉一時預金(納付)	0	0			
経常収入計	140,004		277,146		
II 経常費用					
1 事業費					
(1) 人件費					
給料手当	0	0			
臨時雇賃金	0	0			
人件費計	0	0			
(2) その他経費					
諸謝金(預かり金支払い)	0	0			
印刷製本費	0	0			
会議費	0	0			
旅費交通費	0	0			
通信運搬費	0	0			
修繕費	0	0			
事務用品費	0	0			
消耗品費	0	0			
地代家賃	0	0			
賃借料	0	0			
保険料	0	0			
諸会費	0	0			
租税公課	0	0			
雑費	0	0			
その他経費計	0	0			
事業費計(1)(2)	0	0			
2 管理費					
(1) 人件費					
給料手当	12,000	12,000			
臨時雇賃金	6,000	6,000			
人件費計	18,000	18,000			
(2) その他経費					
諸謝金	0	0			
印刷製本費	0	8,800			
会議費	2,800	2,800			
旅費交通費	30,000	0			
通信運搬費	15,000	29,542			
修繕費	0	0			
事務用品費	0	0			
消耗品費	5,000	0			
地代家賃	0	0			
賃借料	12,000	0			
保険料	0	0			
諸会費	20,000	19,000			
租税公課	25,000	900			
雑費	20,000	151,970			
その他経費計		213,012			
管理費計(1)(2)		231,012			
経常費用計			231,012		
当期正味財産増減額			46,134		
前期繰越正味財産額			432,452		
次期繰越正味財産額			478,586		

貸借対照表

2022年3月31日現在

(特定非営利活動法人滋賀環境カウンセラー協会)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0		
普通預金	478,586		
未収金	0		
流動資産合計		478,586	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	0		
固定資産合計		0	
資産合計			478,586
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		432,452	
当期正味財産増加額		46,134	
正味財産合計			478,586
負債及び正味財産合計			478,586

財産目録

2022年 3月31日現在
 (特定非営利活動法人滋賀環境カウンセラー協会)
 (単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	0		
手元現金	0		
滋賀銀行普通預金	478,586		
未収金	0		
受託事業未収金	0		
流動資産合計		478,586	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	0		
固定資産合計		0	
資産合計			478,586
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0		
受託事業未払金	0		
委託事業未払金	0		
預り金	0		
源泉所得税預り金	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			478,586

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日
2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理によっています。

2.

事業別損益の状況

事業別損益の状況は下記のとおりです。

	科 目	事業部門計	管理部門	合計
I	経常収入	0	0	0
	1.受取会費	0	83,000	83,000
	2.受取寄付金	0	27,000	27,000
	3.受取助成金	0	30,000	30,000
	4.事業収入	0	0	0
	5.その他収入	0	137,146	137,146
	経常収入計	0	277,146	277,146
II	経常費用			0
	(1) 人件費	0	0	0
	給料手当	0	12,000	12,000
⑭	⑭ 臨時雇賃金	0	6,000	6,000
	人件費計	0	18,000	18,000
	(2) その他経費			0
①	① 請謝金	0	0	0
②	② 印刷製本費	0	8,800	8,800
③	③ 会議費	0	2,800	2,800
④	④ 旅費交通費	0	0	0
⑤	⑤ 通信運搬費	0	29,542	29,542
⑥	⑥ 修繕費	0	0	0
⑦	⑦ 事務用品費	0	0	0
⑧	⑧ 消耗品費	0	0	0
⑨	⑨ 地代家賃	0	0	0
⑩	⑩ 賃借料	0	0	0
⑪	⑪ 保険料	0	0	0
⑫	⑫ 諸会費	0	19,000	19,000
⑬	⑬ 租税公課	0	900	900
⑭	⑭ 雑費	0	151,970	151,970
	その他経費計	0	213,012	213,012
	経常費用計	0	231,012	231,012
	当期経常増減額	0	46,134	46,134

3. 役員及びその近親者との取引内容

役員及びその近親者との取引は下記のとおりです。

(単位：円)

科 目	財務諸表に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	27,000	9,000
活動計算書計	27,000	9,000

監事監査報告書

特定非営利活動法人
滋賀環境カウンセラー協会
理事長 山田 毅 殿

2023年4月23日

特定非営利活動法人
滋賀環境カウンセラー協会

監事 森 毅 

監事 三島 亨 

私は、2022年4月1日から2023年3月31日までの会計及び業務（事業）の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 事業監査について、理事から事業の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて、事業執行の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 活動（収支）計算書、貸借対照表、財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上

第3号議案 2023年度 事業計画（案）

1. 令和5年度(2023年度)の活動方針

- (1) 特定非営利活動促進法の趣旨を理解し、法の遵守を最優先し、また設立趣意書の理念に基づき、NPO法人に相応しい健全な組織作り、組織運営を進める。特に、特定非営利活動促進法の遵守に注力し、届出事項等を着実に実施する。
- (2) コロナ禍の中で可能な範囲で、協会として活動資金確保のため、各種委託事業や助成金確保に努め、環境に関する啓発事業等を進める。また、協会員の寄付などの資金調達も推進する。
- (3) 協会員自らが楽しみながら活動を進め、自らの生き甲斐を感じるような会の運営を進める。
- (4) 環境省、滋賀県、各市町等行政や他団体（ECU、他府県環境カウンセラー協会、他の環境NPO等）との連携を強め、協働による活動の推進を図る。
- (5) 環境カウンセラー制度の再構築等を図るため、ECUに協力し、環境カウンセラー制度改革に対する積極的な協力・提言を行うと共に、ECUの事業にも協力する。但し、ECU加入の継続等に付いては、適宜協会内で検討する。
- (7) ホームページの更なる充実を図り、広報に注力し、人的・財政的に活動基盤の強化を図る。
- (8) EA21の普及促進を進めると共に、大阪ECA（地域事務局大阪）との交流を推進する。

2. 令和5年度(2023年度)活動事業計画(全体活動)

- (1) NPO組織としての組織運営を的確に行うため、各種会議を随時開催する。但しZOOM会議を基本とする。通常総会、理事会(随時)、定例会(原則毎月1回)、協会員の勉強会、状況により見学会等
- (2) 行政や企業等との関係を密にし、委託事業の受入れや助成金確保のために協会の知名度を高め、関係者からの実施可能な委託事業は積極的に受託し、活動の場を広げる。また、環境省、滋賀県、各市町等の自治体や企業等との連携を強め、環境保全活動に貢献する。
- (3) 協会員自らが楽しみながら活動を進めるため、自然観察会、環境に配慮した工場等の施設見学会、先端技術の勉強会等を協会員自らが企画し運営実施する。
- (4) ホームページの利用等で協会の広報活動を推進すると共に、他団体との連携活動を推進する。

3. 令和5年度(2023年度)の具体的なプロジェクト活動

本年度も、昨年同様、協会員の自発的な発案によるテーマを理事会で審議し、実行可能なテーマについてはプロジェクト方式により推進実施する。また、継続実施も含め2022年度に具体的に実施するテーマとして以下のものを推進する。但し、新型コロナウイルスの感染拡大等を考慮し、可能な範囲での活動に留める。

- (1) 地球温暖化防止のための二酸化炭素排出抑制策(緩和策)の推進のために活動を積極的に推進する。特に脱炭素化の推進のため「2050しがCO2ネットゼロ社会づくり」に向けた取り組みに賛同した活動を推進する。
- (2) 滋賀県独自のテーマとして、琵琶湖におけるプラスチックごみの実態把握などの活動を他の活動団体(びわこ豊穰の郷等)と協働で実施すると共に、啓発活動にも努める。
- (3) 環境カウンセラー制度改革等でECUの活動に積極的に協力、参加する。また、ECUの委託事業についても協力、参加する。
- (4) SDGsやESD、子ども環境教育等を推進する。
- (5) 滋賀ECAのホームページを活用、広報活動を推進して、滋賀ECAの知名度向上を図る。
- (6) EA21の普及促進を進めるため、EA21地域事務局大阪(大阪ECA)等との交流を推進する。
- (7) 各種セミナー(SGN)等を活用し、環境カウンセラーのスキル向上を図る。

以上

第4号議案

2023年度活動予算案(案)

2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで
 (特定非営利活動法人滋賀環境カウンセラー協会)
 (単位:円)

科 目	2023年度予算額								
	金額								
I 経常収入の部									
1. 会費・入金収入									
年会費 正会員@5,000 (19人)	95,000								
		95,000							
2. 受取寄付金									
受取寄付金	0	0							
3. 受取助成金等	30,000	30,000							
受取民間助成金									
受取国庫補助金									
4. 事業収益									
受託事業収入									
自主事業収入	0	0							
5. その他収益									
受取利息	4								
雑収益	0	4							
6. 仮受金									
源泉一時預金									
源泉一時預金(納付)									
経常収益計			125,004						
II 経常費用									
1 事業費									
(1) 人件費									
給料手当									
臨時雇賃金									
人件費計	0	0							
(2) その他経費									
諸謝金	0								
印刷製本費	0								
会議費	0								
旅費交通費	0								
通信運搬費	0								
修繕費	0								
事務用品費	0								
消耗品費	0								
地代家賃	0								
賃借料	0								
保険料	0								
諸会費	0								
租税公課	0								
雑費	0								
その他経費計			0						
事業費計			0						
2 管理費									
(1) 人件費									
給料手当	12,000								
臨時雇賃金	0								
人件費計	12,000	0							
(2) その他経費									
諸謝金	0								
印刷製本費	10,000								
会議費	5,000								
旅費交通費	30,000								
通信運搬費	30,000								
修繕費	0								
事務用品費	0								
消耗品費	0								
地代家賃	0								
賃借料	12,000								
保険料	0								
諸会費	20,000								
租税公課	5,000								
雑費	10,000								
その他経費計	122,000								
管理費計		134,000							
経常費用計			134,000						
当期正味財産増減額			▲ 8,996						
前期繰越正味財産額			478,586						
次期繰越正味財産額			469,590						